



移民受け入れる仕組みを

めんじゅ
毛受敏浩・日本国際交流センター執行理事

コロナ禍後、日本が直面するのは人口の大急減だ。厚生労働省の研究機関の推計では、今後7年で四国4県を超える約400万人が減り、2030年代は約800万人の減少が見込まれる。出生率を高める政策は不発だ。海外から意欲のある青年を選んで受け入れ、地域や産業を担ってもらわなければ、地方によっては自治体の存続すら厳しくなるだろう。

現実には、技能実習生のように一定期間、低賃金で働いた後、帰国してもらう政策が取られている。政府はこれまで定住化を想定せず外国人の受け入れを進めてきた。1990年に出入国管理法改正で南米などの日系人の入国緩和がなされ、その後、アジア諸国から移り住む人々も増えた。しか

し、生活支援や日本語教育は、自治体やNPOに丸投げしてきた。

その結果、来日しても小中学校の授業が理解できず、高校進学が難しい子供が増えている。日本社会からドロップアウトしかねない。カギを握る日本語教育は、ボランティアが中心。しかし、その高齢化も指摘される。韓国やドイツのように、国が語学教育と、日本での暮らし方を知ってもらう教育のシステムをつくるべきだ。

日本に住む外国人はそれぞれコミュニティーを作っている。日本人が「心の国際化」を進め、そのリーダーたちと接触を保ち、ベトナム人は名字を尊ぶというような、彼らの文化を理解し、その声を聞く姿勢が大事になってくる。

「GAF A」と呼ばれる米巨大IT企業の創業者には移民2世が多い。日本は今、外国の良い人材を受け入れ、包摂し、起業してもらえる社会になるかどうかの岐路にある。まず政府が、移民を必要なパートナーと明示し、その権利を保障する「基本法」を制定する必要があると思う。